

# 子宮頸がんをなくすために

本庶教授の訴え ①

春の日は差し込む窓を背に座っているのは、眼光鋭い老科学者。昨年三月下旬、筆者は二〇一八年末にノーベル医学生理学賞を受賞して間もない京都大特別教授、本庶佑さん（66）の研究室にいた。

「僕はこれまで何人かの記者に、この問題について話をしたんだけど、『記事はできたけど、デスク（新聞社やテレビ局の取材のまとめ役）によって没になった』というケースが多々ある。中日新聞はどうですか」取材相手からの突然の質問にひやっとした。私自身、この問題を手探りで取材し始めて、当時はまだ二月しかたつていなかった。本当に紙面に掲載できるかどうかかわからない。それでも本庶さんの手前、「取材をするなと、止められることはないと思います」と答えた。

この問題！それは、子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）を防ぐための「子宮頸がんワクチン」を巡る問題のことだ。



森 若奈 (社会部)

## 使命忘れたワクチン報道

「メディアとしての使命を放棄している」。インタビューで記者に厳しい言葉を投げかける本庶佑京大特別教授。京都市左京区で



「ニュースを問う」(毎週日曜)へのご意見は、〒460 8511 中日新聞編集局「ニュースを問う」係へ。メールはgenron@chunichi.co.jp

「メディアとしての使命を放棄している」。インタビューで記者に厳しい言葉を投げかける本庶佑京大特別教授。京都市左京区で

「逆反応ばかりを強調」本庶さんが問題視していたのは、新聞やテレビがこのワクチンの副反応ばかりを取り上げ続けていることだった。世界七カ国以上で定期接種の対象となり、世界保健機関（WHO）が安全性と有効性を認めているにもかかわらず、だ。鋭い視線を私に向けたまま、本庶さんは問題の深刻さを淡々と語った。

### 副反応ばかりを強調

「医学」というのは、一応サイエンス（科学）ですからね。根拠に基づいてやるんであって、それをメディアの人が理解しない。人の命に関わる風評被害を拡散させている。それは大変、残念だなと思いますけれどね」

「こういう国民の健康に直接関わるような問題の方向性に明確な科学的根拠がなくて、それで対策が遅れる行き渡らない」ということは、大きな損失ですね。特に若い女性にも関わる問題ですから。それこそ子供を産む時期等々に関わるわけで。長い目で見ると、どれくらいの損害になるのか。それはもう、計り知れないな」と

「『真実を明らかにすること』はメディアの義務だ」とね。でも実際にやっているのは、風評の片棒を担ぐことになってないかと。それはメディアとしての、使命を放棄している」

私がこの取材を始めたきっかけは一冊の本だった。一八年二月に出版された「10万個の子宮」。著者は医師でジャーナリストの村中璃子さんだ。どきどきするタイトルに思わず手に取った。実際に読んだのは梅雨のころだ。

でない方法で行われた疑いがあること。メディアも一部の科学者の言葉を、無責任に垂れ流していたこと。村中さんは切れ味鋭い筆致で次々に指摘していた。

### 名古屋で関連を調査

本の中で何より驚いたのは、接種と副反応の関連の有無を調べる大規模な調査が、中日新聞の地元・名古屋で行政主導で実施されていたことだ。「接種者に有意に多い症状はなかった」とする市の中間報告は、本紙の夕刊と愛知県版で報じられたのみ。調査当時、夕刊のない他県で勤務していた私は、調査の存在自体を知らなかった。

この本を読むまで「子宮頸がんワクチンは怖いワクチン」と思っていた私は、自分の無知にショックを覚えた。だからといって「自分が取材しよう」と思ったわけではない。一八年夏、私は社会部の取材班で終末期医療を追い掛けていたし、その後は名古屋市内の警察担当になった。ワクチン問題を論じるのは、厚生労働省担当や科学担当の仕事。そう思い込んでいた。

昨年十一月、十二月に生活面で、積極的な接種呼び掛けが中止されて六年になる子宮頸がんワクチンについて考える連載「子宮頸がんをなくすために」を掲載した。接種率の低下に危機感を抱く科学者は多い。その一人、本庶佑京大特別教授はノーベル賞を受賞記者会見の場で「とんでもない、大変なこと」とまで訴えた。その真意を聞き、連載執筆に至るまでの思いを伝えた。